

山梨県強靱化アクションプラン2018 重要業績指標(KPI)一覧

対象となる大規模自然災害	対策名 (最悪の事態)	no	重要業績指標(KPI)	所管課	実績値			目標値 H29	評価	目標値 H31
					H27	H28	H29			
地震	耐震化等の対策 (1-1) (1-2)	1	私立学校の耐震化率	私学・科学振興課	86.3%	86.3%	86.3%	88.0%	B	H32 95%
		2	県庁舎施設の耐震化施設数(割合)	財産管理課、営繕課	184施設 (100%)	---	---	※	A	-
		3	県地震防災訓練参加機関・団体数	防災危機管理課	54団体	65団体	60団体	---	-	60団体
		4	高齢者施設等の耐震化率	健康長寿推進課	91%	97%	97%	---	-	H30 95%
		5	福祉避難所協定締結施設数	防災危機管理課、障害福祉課	185施設	216施設	258施設	---	-	193施設
		6	県内病院(60病院)の耐震化完了施設数(耐震化率)	医務課	49病院 (82%)	49病院 (82%)	50病院 (83%)	---	-	51病院 (85%)
		7	緊急輸送道路における15m以上の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化率	道路管理課	81.2%	85.0%	88.2%	---	-	100.0%
		8	長寿命化のために必要な補修が完了した橋梁の割合	道路管理課	0.7%	17.0%	29.6%	---	-	53.7%
		9	長寿命化計画に基づく県営住宅7団地の建替・全面的改善実施割合	住宅対策室	39.4%	47.0%	63.3%	---	-	73.5%
		10	住宅の耐震化率	建築住宅課	85.4%	85.8%	86.3%	---	-	88.8%
		11	県立学校の耐震化実施建物数(割合)	学校施設課	308棟 (100%)	---	---	※	A	-
		12	県立学校の吊り天井等の耐震対策実施棟数(割合)	学校施設課	29棟 (67%)	43棟 (100%)	---	※	A	H28:43棟 (100%)
		13	公立小中学校の耐震化実施建物数(割合)	学校施設課	1,023棟 (99.9%)	1,020棟 (100.0%)	---	※	A	H28:1,020棟 (100%)
		14	公立小中学校の吊り天井等の耐震対策実施棟数(割合)	学校施設課	31棟 (75.6%)	40棟 (97.6%)	41棟 (100.0%)	41棟 (100.0%)	A	H28:41棟 (100%)
		15	小中学校の避難所運営マニュアル策定校数(割合)	義務教育課	199校 (79.9%)	201校 (81.7%)	226校 (93.0%)	219校 (90.0%)	A	H32 243校 (100%)
		16	県立高等学校の避難所運営マニュアル策定校数(割合)	高校教育課	20高校 (100%)	---	---	※	A	-
		17	国・県指定有形文化財(建造物)171棟の耐震対策実施棟数(割合)	学術文化財課	11棟	11棟	11棟	---	-	22棟
土砂災害等による陸の孤島化対策 (1-5) (2-1) (2-2) (5-3)	18	水道施設の耐震化整備率	衛生業務課	68.9%	70.7%	---	72.0%	-	79.0%	
	19	特定給食施設の備蓄実施率	健康増進課	92.3%	92.5%	93.2%	100.0%	B	H28 100%	
	20	森林整備の実施面積(ha/年)	森林整備課、県有林課	6,966	6,523	6,205	6,000	A	H27-H31累計 30,000	
	21	山地災害危険箇所事業着手(対策箇所)数(箇所)	治山林道課	2,263	2,278	2,293	2,293	A	2,322	
	22	保安林整備事業等の実施面積(ha)	治山林道課	累計 85,909	累計 86,486	累計 87,132	累計 86,908	A	累計 87,563	
	23	代替輸送路開設・改築路線延長(km)	治山林道課	273.3	277.6	283.0	284.7	B	H35 288.5	
	24	孤立集落解消路線延長(km)	治山林道課	127.8	129.5	131.6	130	A	H32 130	
	25	隣県と接続する林道における改良工事延長(km)	治山林道課	101.2	102	103.3	103.2	A	H29 103.2	
	26	隣県と接続する林道における橋梁補修箇所数(箇所)	治山林道課	16	18	22	21	A	H30 85	
	27	橋梁・トンネル補修箇所数(箇所)	治山林道課	55	70	83	85	B	H36 209	
	28	治山施設補修済み箇所数(箇所)	治山林道課	36	52	70	70	A	104	
	29	一斉点検で詳細調査が必要とされたため池の耐震調査実施率	耕地課	80%	100%	---	※	A	H28 100%	
	30	集出荷施設や受益地内の集落等へのアクセス向上率	耕地課	53%	54%	55%	54%	A	60%	
	31	耕作放棄地解消面積(ha)	農村振興課、耕地課	累計 1,679	累計 1,880	累計 2,079	累計 2,060	A	H35 累計 3,000	
	32	防災施設が強化された「道の駅」の数	道路管理課、防災危機管理課	6箇所	8箇所	10箇所	---	-	21箇所	
	33	道路防災危険箇所の対策箇所数	道路管理課	0箇所	5箇所	10箇所	---	-	20箇所	
	34	緊急輸送道路における15m以上の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化率	道路管理課	81.2%	85.0%	88.2%	---	-	100.0%	
	35	長寿命化のために必要な補修が完了した橋梁の割合	道路管理課	0.7%	17.0%	29.6%	---	-	53.7%	
	36	優先箇所における砂防関係施設の整備対策箇所数	砂防課	17箇所	19箇所	22箇所	---	-	37箇所	
	37	下水道管路与マンホール接続部の可とう化率	下水道室	66.0%	68.1%	73.7%	---	-	79.3%	

山梨県強靱化アクションプラン2018 重要業績指標(KPI)一覧

対象となる大規模自然災害	対策名 (最悪の事態)	no	重要業績指標(KPI)	所管課	実績値			目標値 H29	評価	目標値 H31
					H27	H28	H29			
富士山火山噴火 山噴火	富士山火山噴火 対策 (1-4) (2-6)	38	Free Wi-Fiスポット整備箇所数(箇所)	観光プロモーション課	1,854	1,844	2,701	---	-	H30 2,500
		39	観光・防災情報提供アプリケーションの作製・運用	観光プロモーション課	構築完了	運用	---	※	A	運用
豪雨・豪雪	水害対策 (1-3)	40	「避難勧告等の判断・伝達基準」を作成した市町村数	防災危機管理課	水害11 土砂災害23	水害13 土砂災害25	水害 13 土砂災害26	---	-	水害13 土砂災害26
		41	河川整備計画における県管理河川の整備率	治水課	51.8%	54.8%	57.5%	---	-	58.7%
	土砂災害等による陸の孤島化対策		(上記地震と同様)							
すべての災害に関連する事項	情報収集・発信体制の強化 (1-6)	42	総合防災情報システムの導入	防災危機管理課	整備	整備完了 運用	---	※	A	運用
		43	「避難勧告等の判断・伝達基準」を作成した市町村数	防災危機管理課	水害11 土砂災害23	水害13 土砂災害25	水害 13 土砂災害26	---	-	水害13 土砂災害26
		44	消防救急無線をデジタル化した消防本部数	消防保安課	10消防本部	一部更新	一部更新	一部更新	A	-
		45	消防救急デジタル無線を広域化・共同化した消防本部数	消防保安課	3消防本部	3消防本部	3消防本部	3消防本部	A	-
		46	Free Wi-Fiスポット整備箇所数(箇所)	観光プロモーション課	1,854	1,844	2,701	---	-	H30 2,500
		47	観光・防災情報提供アプリケーションの作製・運用	観光プロモーション課	構築完了	運用	---	※	A	運用
	救助・救急活動体制、医療・救護活動体制の充実強化 (2-3)	48	避難行動要支援者名簿を作成した市町村数	防災危機管理課	11市町村	22市町村	27市町村	27市町村	A	27市町村
		49	支援航空隊員の訓練実施	消防保安課	延べ14回 (年4.7回/人)	延べ11回 (年3.7回/人)	延べ6回 (年3回/人)	延べ6回 (年3回/人)	A	年6回/人
		50	養成・確保した救急救命士数	消防保安課	237人	247人	264人	257人	A	277人
		51	消防設備士義務講習の実施	消防保安課	295人	321人	318人	310人	A	280人
52		危険物取扱者保安講習の実施	消防保安課	1,134人	1,105人	1,179人	1,060人	A	1,130人	
53		県内病院(60病院)の耐震化完了施設数(耐震化率)	医務課	49病院 (82%)	49病院 (82%)	50病院 (83%)	---	-	51病院 (85%)	
54		都道府県災害医療コーディネイト研修受講者数(延べ人数)	医務課	7人	11人	14人	---	-	20人	
55		散水不要なランデブーポイント整備箇所数	医務課	186箇所	184箇所	191箇所	---	-	190箇所	
56		災害拠点病院(9病院)の指定要件(3日分の食料、水、医薬品及び災害時の電力の確保)を維持している病院数	医務課	9病院 (100%)	9病院 (100%)	9病院 (100%)	---	-	毎年度100% を維持	
57	要援護者台帳の整備市町村数(延べ数)	健康増進課	11市町村	18市町村	27市町村	27市町村	A	H29 27市町村		
県庁等行政機関の維持 (3-2)	58	県庁舎施設の耐震化施設数(割合)	財産管理課、営繕課	184施設 (100%)	---	---	※	A	-	
	59	防災施設が強化された「道の駅」の数	道路管理課、防災危機管理課	6箇所	8箇所	10箇所	---	-	21箇所	
食料の安定供給 (5-4)	60	多面的機能支払交付金による取り組み面積(ha)	農村振興課	7,547	7,627	7,313	---	-	8,000	
	61	中山間地域等直接支払制度に係る協定面積(ha)	農村振興課	3,689	3,711	3,728	---	-	4,100	
	62	耕作放棄地解消面積(ha)	農村振興課、耕地課	累計 1,679	累計 1,880	累計 2,079	累計 2,060	A	H35 累計 3,000	
	63	果樹産地等における基盤整備面積(ha)	耕地課	3,999	4,093	4,193	---	-	4,400	
自立・分散型エネルギーシステムの導入等 (6-1)	64	木質バイオマスのエネルギー利用量(m3/年)	林業振興課	21,000	22,000	23,000	---	-	H33 67,000	
	65 66	FCV(燃料電池自動車)等導入台数(累計)	新事業・経営革新支援課	15台	22台	---	---	-	H37 800台	
			新事業・経営革新支援課	0台	0台	---	---	-	H37 10台	
	67	住宅用太陽光発電(10kW未満)の導入出力数	エネルギー政策課	106,546kW	114,737kW	118,001kW	---	-	H42 220,000 kW	
	68	スマート化された工業団地数	エネルギー政策課、企業立地・支援課	0団地	0団地	0団地	---	-	H42 2団地	
	69	最先端の高効率発電システム等の誘致	エネルギー政策課	0箇所	0箇所	0箇所	---	-	H42 2箇所	
	70	「やまなし小水力ファスト10」に基づく小水力発電施設の整備地点数(累計)	電気課	1地点	1地点	2地点	2地点	A	H34 10地点	
71	次世代フライホイール等の蓄電技術の普及(kWh)	電気課	0	0	0	---	-	H32 1,000		

山梨県強靱化アクションプラン2018 重要業績指標(KPI)一覧

対象となる大規模自然災害	対策名 (最悪の事態)	no	重要業績指標(KPI)	所管課	実績値			目標値	評価	目標値
					H27	H28	H29	H29		H31
地域交通ネットワークの維持 (6-3)		72	代替輸送路開設・改築路線延長(km)	治山林道課	273.3	277.6	283	284.7	B	H35 288.5
		73	孤立集落解消路線延長(km)	治山林道課	127.8	129.5	131.6	130	A	H32 130
		74	橋梁・トンネル補修箇所数(箇所)	治山林道課	55	70	83	85	B	H36 209
		75	集出荷施設や受益地内の集落等へのアクセス向上率	耕地課	53%	54%	55%	54%	A	60%
		76	防災施設が強化された「道の駅」の数	道路管理課、防災危機管理課	6箇所	8箇所	10箇所	---	-	21箇所
		77	道路防災危険箇所の対策箇所数	道路管理課	0箇所	5箇所	10箇所	---	-	20箇所
		78	緊急輸送道路における15m以上の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化率	道路管理課	81.2%	85.0%	88.2%	---	-	100.0%
	79	長寿命化のために必要な補修が完了した橋梁の割合	道路管理課	0.7%	17.0%	29.6%	---	-	53.7%	
	防災教育・普及啓発の実施(リスクコミュニケーション)	80	地域防災リーダー養成講座受講者数	防災危機管理課	699人 累計3,905人	614人 累計4,519人	526人 累計5,045人	150人	A	150人
		81	防災安全センター利用者数(出張講座等含む)	防災危機管理課	33,833人	39,015人	36,497人	40,200人	B	42,000人
その他最悪の事態に係る事項	(4-1) (4-2)	82	Free Wi-Fiスポット整備箇所数(箇所)	観光プロモーション課	1,854	1,844	2,701	---	-	H30 2,500
		83	観光・防災情報提供アプリケーションの作製・運用	観光プロモーション課	構築完了	運用	---	※	A	運用
	(5-1)	84	県内中小企業のBCP認知度	産業政策課	---	---	88.7%	---	-	100%
	(5-2)	85	スマート化された工業団地数	エネルギー政策課、企業立地・支援課	0団地	0団地	0団地	---	-	H42 2団地
		86	「やまなし小水力ファスト10」に基づく小水力発電施設の整備地点数(累計)	電気課	1地点	1地点	2地点	2地点	A	H34 10地点
		87	水力発電による供給電力量(kWh)	電気課	518,451,565	468,140,919	408,331,599	470,000,000	B	470,000,000
	(6-2)	88	水道施設の耐震化整備率	衛生業務課	68.9%	70.7%	---	72.0%	-	79.0%
		89	農業集落排水施設機能診断調査の実施率	耕地課	---	81.8%	88.6%	---	-	100%
		90	下水道管路与マンホール接続部の可とう化率	下水道室	66.0%	68.1%	73.7%	-	-	79.3%
		91	温泉供給量(m ³)	企業局総務課	798,788	777,411	737,604	816,000	B	817,000
(7-2)	92	一斉点検で詳細調査が必要とされたため池の耐震調査実施率	耕地課	80%	100%	100%	100%	A	H28 100%	
(7-4)	93	企業・団体の年間森づくり活動箇所数	みどり自然課	68箇所	69箇所	68箇所	---	-	H30 75箇所	
	94	森林整備の実施面積(ha/年)	森林整備課、県有林課	6,966	6,523	6,205	6,000	A	H27-H31累計 30,000	
	95	木質・バイオマスのエネルギー利用量(m ³ /年)	林業振興課	21,000	22,000	23,000	---	-	H33 67,000	
	96	木材生産量(千m ³ /年)	林業振興課	202	209	214	---	-	310	
	97	保安林整備事業等の実施面積(ha)	治山林道課	累計 85,909	累計 86,486	累計 87,132	累計 86,908	A	累計 87,563	
	98	多面的機能支払交付金による取り組み面積(ha)	農村振興課	7,547	7,627	7,313	---	-	8,000	
	99	中山間地域等直接支払制度に係る協定面積(ha)	農村振興課	3,689	3,711	3,728	---	-	4,100	
	100	6次産業化サポートセンターによる支援件数	果樹・6次産業振興課	10件	13件	11件	10件	A	10件	
	101	年間新規就農者数	担い手・農地対策室	290人	304人	314人	313人	A	340人	
(8-1)	102	災害廃棄物処理計画の策定率(電力供給不足が生じた場合の対応の追加)	環境整備課	11% 3市町村	14% 4市町村	22% 6市町村	---	-	100% 27市町村	

山梨県強靱化アクションプラン2018 重要業績指標(KPI)一覧

対象となる大規模自然災害	対策名 (最悪の事態)	no	重要業績指標(KPI)	所管課	実績値			目標値	評価	目標値
					H27	H28	H29	H29		H31
その他最悪の事態に係る事項 (続き)	(8-2)	103	空き家バンクを活用した移住世帯数(累計)	地域創生・人口対策課	43世帯	119世帯	181世帯	---	-	300世帯
		104	避難行動要支援者名簿を作成した市町村数	防災危機管理課	11市町村	22市町村	27市町村	27市町村	A	27市町村
		105	地域防災リーダー養成講座受講者数	防災危機管理課	699人 累計3,905人	614人 累計4,519人	526人 累計5,045人	150人	A	150人
		106	消防団員の充足率	消防保安課	93.4%	93.7%	93.3%	---	-	94.0%
		107	買援隊支援事業実施市町村数	商業振興金融課	---	4市町村	1市町村	---	-	27市町村
		108	多面的機能支払交付金による取り組み面積(ha)	農村振興課	7,547	7,627	7,313	---	-	8,000
		109	中山間地域等直接支払制度に係る協定面積(ha)	農村振興課	3,689	3,711	3,728	---	-	4,100

※は過年度に達成済み

区分ごとの項目数の割合

区分	該当項目数	割合
A : 達成済 (進捗100%以上)	43項目	82.7%
B : 概ね達成済 (進捗80%以上100%未満)	9項目	17.3%
C : 未達成 (進捗80%未満)	0項目	0.0%

※109項目の重要業績指標のうち、平成29年度の目標値を設定している等評価可能な52項目についての評価結果